

学校法人 赤山学園
九州技術教育専門学校

令和元年度
自己評価結果報告書

令和元年度 学校自己評価について

(1) 対象期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(2) 実施方法

1. 学内に「学校自己評価委員会」を設置し、委員会を中心に職員一同により評価する
2. 学校自己評価委員会構成
委員長： 学校長
委員： 副校長、 教頭、 教務部主幹、 事務主任
3. 評価委員会は翌年度6月に開催する
4. 学生意識調査（アンケート）を実施する
卒業生調査 3月
5. 本自己評価報告書をホームページに掲載し、これを以て評価結果の公開とする

(3) 自己評価項目

1. 教育理念・目標
2. 学校運営
3. 教育活動
4. 学修成果
5. 学生・生徒支援
6. 教育環境
7. 学生・生徒の受入れ募集
8. 財務
9. 法令等の遵守
10. 社会貢献・地域貢献

(4) 自己評価の段階

- A 適切 B ほぼ適切 C やや不適切 D 不適切

1 教育理念・目標

本校は、専門的知識と技術を修得させ、社会に貢献する有能な人材の育成を目的とする。(学則第1条) 校訓である

「自律」・・・技術を磨き、生きる力を育成する。

「養徳」・・・精神（こころ）を磨き、人間力を育成する。

「友愛」・・・和をもって人とコミュニケーションする力を育成する。

の教育理念のもと、「技術と精神（こころ）を磨き生きるために学ぼう！」をモットーとし、情報関連分野を中核とした、各学科の特色ある技術の習得と合わせて、人間力を育成し、新しい時代に即戦力として活躍できる人材を育成する。

No	評価項目	評価
1	学校の理念・目標・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	A
2	学校における職業教育の特色を設定しているか	A
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	A
4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	A
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現状】

本校の教育理念については、入学式や卒業式、全体集会等の挨拶中で説明をしており、入学式では壇上にモットーを大きく掲示し、恒例として教職員及び学生・生徒全員で復唱している。

また、学内にもモットーの掲示を行うとともに、学校パンフレット及び学生便覧、学期末連絡文書等にも掲載し配布することで、学生・生徒・保護者に周知している。

また社会のニーズに答えるため、必要とされる人材像について、求人依頼のある企業や本校への協力企業への聞き取り調査等を行っている。

【課題】

基本的な理念、目標の方向性、方針についての変更はないが、社会の求めるニーズは日々変化しており、かつ学生の資質も多様化しているため、現行の育成人材像や教育目標の設定が合わない場合がある。

【改善策】

企業等や社会のニーズを把握することで、基本理念は保ちつつも、育成人材像や教育目標をアップデートしていく。

2 学校運営

運営体制は、「学校法人赤山学園寄附行為」に基づき「理事会」、「評議員会」を設置、「監事」を選任して行っている。予算・事業計画、決算・事業報告等法人の管理運営に関する重要事項について、「理事会」を議決機関、「評議員会」を諮問機関として審議を行い決定している。「理事会」は、学園の最高意思決定機関として機能し、理事長が学校法人を代表し、その業務を総理している。

No	評価項目	評価
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	A
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	A
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A
4	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	B
5	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現状】

学校運営組織図に基づき運営を行っており、学校法人赤山学園には、九州技術教育専門学校、法人事業局及び法人事務局を置く。

事業計画は毎年3月に策定し、5月の理事会での承認を得て学校運営を行う。具体的には年間スケジュールを定め、行事ごとに事前及び事後反省会議を行い、問題点については改善案を出し次年度の運営に生かしている。

実施した教育活動等は、学校パンフレットへの掲載や紹介冊子を作成し、合わせて Facebook や blog、ホームページを用いて、学校関係者及び入学の対象となる中・高校生、保護者、就職先となる企業等、学外へ向け広く情報公開を行っている。

また、学内コミュニケーションツールとして、Google のサービス G Suite for Education を契約しており、教職員及び学生全員に学内関係者間で利用できるアカウントを配布し、メール、カレンダー、ファイル共有等のアプリケーションの活用によって、円滑な情報伝達を図っている。

なお、職員の朝会及び終礼では、人吉校、熊本校をネットワーク会議システムによって接続し、伝達事項や郵便物、メール等の情報を共有し効率化を図っている。

【課題】

現状では教育活動広報に利用するツールやメディア（パンフレット、ホームページ、Facebook、LINE、blog 等）が多岐に渡っており、担当者の負担が大きくなっているため、掲載頻度や情報量が少なくなっている。また、広報内容の確認や精査には教務と並行して教員があたるなど、スピーディーな広報活動に至っていない。

【改善策】

広報部の組織化を実現し、【企画→制作→チェック→広報】のサイクルを明確化、標準化する。
またそれに伴い広報担当者の増員を行うことで、より充実した内容を周知するような体制の整備
を行っていく。

3 教育活動

No	評価項目	
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	A
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	A
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	A
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	B
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	B
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	A
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	B
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	C
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	A
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	A
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	B
12	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	B
13	職員の能力開発のための研修等が行われている	B

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現状】

教育課程編成に関しては、教育理念及び育成人材像に沿って編成された現行教育課程について、セミナーや公開資料等での情報収集、企業や医療機関での個別のヒアリングをもとに、カリキュラム等の見直しを行い、校長、副校長、学科担当教員で教育課程案を作成し、理事会の議決を経て決定する。

なお、決定した教育課程については、各学科・コースともに社会のニーズに沿った資格、検定を取得目標として設定し、カリキュラムを編成しており、かつ教育レベルに到達できる十分な学

習時間を確保している。

また、平成30年11月、学内にサテライトオフィスを模した実習室（ヒトヨシラボ）を開設し、オンラインでのインターシップを可能とした。これにより東京や福岡等の連携企業でのインターシップが可能となり、より実践的な教育が行えるようになった。

しかし、外部関係者からの評価を得る機会を設けておらず、客観的な評価として外部関係者評価の実施が急務である。

教育到達レベル評価の指標として、学生に配布する学生便覧上で明確に提示し、それに則り適正な評価を実行している。また、全受講科目の評価をもとに単位認定及び卒業認定を行っている。

なお、本校ではGPA（Grade Point Average）を採用しており、客観的な学内全体のレベル、個々の学生のレベル判定に活用している。

なお、決定した教育課程において、十分な指導ができる人物を教員として確保し、適所に配置しており、定期的開催される外部の研修やセミナー等に参加させ、教員のスキルアップや教育の質の向上を図っている。

これらの情報は学校ホームページより公開情報として閲覧可能になっている。

【課題】

本校教育の主体となる情報教育は大きく成長している分野であり、十分な求人数を確保できているが、学生が望む業種や潤沢な雇用条件を求めた場合、より主体的で専門性を持った能力の高い人材が求められる。しかし近年、学生の能力や、就業意識の低下が見受けられる。

学生が目標を持ち、それを実現するための企業選択ができるよう、カリキュラムの見直しや教育方法の改善、及び学生の就業意識の向上のための教育が求められる。現在、企業との連携が十分とは言えず、より実践的で職業を実感できる機会を増やしていく必要がある。

また、実施するカリキュラムの実効性など客観的な評価を得られていない現状がある。

【改善策】

就職への不安の要因となりやすい未知の業界への見識を深め、学習する目的や将来像を持たせ、より学習意欲を向上させるためにも、企業と連携し、インターンシップをはじめとした業界体験を増やすことで、本校在学中に就業へのイメージを描いてもらう。具体的には、企業訪問、インターンシップ、企業からの業界説明会、サテライトオフィス「ヒトヨシラボ」の活用などがある。

現在も、教育課程にインターンシップを取り入れているが、より積極的に参加できるよう、連携企業の増加に努めるとともに、オンラインで行うインターンシップの実証実験を行い、効果的な方法の確立を行う。

また、カリキュラムの実効性を検証するために外部評価を実施し、実施カリキュラムの客観的な検証を行う。

4 学修成果

No	評価項目	評価
1	就職率の向上が図られているか	A
2	資格取得率の向上が図られているか	A
3	退学率の低減が図られているか	A
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握している	B
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	B

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現状】

就職活動においては、学内での企業説明会の実施、担任や就職担当による個別面談、面接指導等を実施している。また、卒業生が在籍する企業からの求人が継続して来ていることから、企業との円満な関係を築くことができしており、求人数も年々増加傾向にある。令和元年度は1人あたり57.5社の求人数であった。

資格試験取得において、本校では基本情報技術者試験を取得目標資格試験として設定しており、合格率の向上のため、午前免除講座の開講や特別課外授業を実施している。またオフィスソフトやCG、ビジネス、簿記等においても同様の取り組みを行っており、多くの合格者を出している。

また、退学率の低減のための取り組みとして、担任から学生・生徒への電話やメール等による連絡や、保護者との連携を行っており、令和元年度の専門課程退学者は小数に抑えられた。

本校では卒業生が卒業後の報告や再就職の相談に訪れることも多く、所属する企業の説明会に同行し、先輩から後輩へ向け就職活動に関してのアドバイスなどを行うことも増えてきている。

【課題】

本校教育の主となるコンピュータ操作において、タイピング能力の差が授業進行に影響する場面が見られる。これを含め、学生間で能力差があり、授業の進行についていけない学生のモチベーション維持が課題である。モチベーションの低下は退学へつながる場合もあるため、授業や個別指導等の工夫が必要となる。また、その主な原因は基礎学力と思われる場合が多く、就職活動においても影響が見られ、その能力向上を図る取り組みが急務である。

【改善策】

タイピングについては、入学前指導や課題提供による能力向上を図る。
進度を見ながら学生との面談を実施し、心的サポート等を行うことでモチベーションの維持を図る。能力に合わせた資格・検定を目標として設定し、合格することで自信を持たせ、さらなる

上級試験へのチャレンジを促す。

また基礎学力向上対策として、本校教育上必要な基礎知識及び、就職試験で出題される SPI、一般常識等を念頭に、就職支援及び課外授業にて個別指導を実施する。

5 学生・生徒支援

No	評価項目	評価
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	A
2	学生相談に関する体制は整備されているか	A
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	B
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	B
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	A
6	学生の生活環境への支援は行われているか	B
7	保護者と適切に連携しているか	A
8	卒業生への支援体制はあるか	B
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	A
10	高等・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現状】

就職の窓口として専門の担当者を配置し、求人依頼や説明会の設定など企業との折衝や、ハローワークとの連携による求人依頼等、就職に関する管理を行っている。

また、1クラス20～30名程度の担任制で、学生の日常生活や就職、進学等の相談、保護者を交えた三者面談や家庭訪問を実施し、個々の学生の精神面、健康面においても細かなサポートを行っている。

経済面では、試験特待、資格特待等の特待生制度の実施、日本学生支援機構やその他の奨学金制度への事務サポートを行っている。また令和2年度より開始される修学支援新制度において、本校専門課程は対象校として認定されており、経済的に困難学生においては授業料等減免や給付型奨学金が受けられる。

課外活動は後援会費を活動費として投じ、ロボットコンテストやハッカソン、各種セミナー、地域のイベント等への積極的な参加を促しており、学生の社会貢献や学校生活での活動をサポートしている。

保護者との連携について、後援会総会や後援会役員会等の集会及び担任との三者面談、家庭訪問等で情報交換を行っているほか、学生の出席状況や行事、検定試験実施の連絡等、細かな連絡をメールで行っており、意思疎通を図ることができている。

卒業生に対しては、再就職の相談や求人紹介、証明書類の迅速な発行などを行っている。

教育環境については、高速通信回線の整備、無線 LAN、Google G Suite を用いたインターネットサービス等、常に時代に応じた設備へアップデートし、毎年度施設設備の充足を図っている。

本校では、高等課程から専門課程への5年間を見据えた教育課程編成を行っている。

【課題】

経済的側面において、生活困窮による校納金の納入遅れのある家庭が少数ではあるが存在する。また、学生の資質により通常の就職活動が困難である場合があり、就職先企業の確保や、学生個々を手厚く支援する案件が増加傾向にある。

【改善策】

経済状態に合わせた各種奨学金の案内や、それに伴う迅速な事務処理、及び分納による学費の納入等にて対応する。また、学習に必要な機器等の購入が難しい場合は、学校の設備等の貸し出しを行うことによって、経済的側面をサポートする。

障がいや不登校経験者で積極的に活動できない学生などに、受入可能企業への斡旋やそれに伴う受け入れ先企業の増加に努め、ハローワーク、支援団体と連携した就職先の確保や紹介等の活動サポートを行う。

6 教育環境

No	評価項目	評 価
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	A
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	A
3	防災に対する体制は整備されているか	A

自 己 評 価 (現状及び課題と改善策)

【現 状】

VR や AR、プロジェクションマッピング、モーションキャプチャー、タブレット PC、ロボット、ドローンなど新しい技術の習得を行う設備の整備を行っている。平成30年度に開設した、オンラインインターンシップの拠点である「ヒトヨシラボ」の提携企業等、インターンシップ先の開拓にも努めている。平成30年度には、人吉校舎の外壁工事による防災対策を実施した。また、毎年避難訓練及び消防点検、防災に関する講演会を実施している。

【課 題】

毎年度教育課程の見直しとともに、新技術への取り組みや施設設備の整備の検討を行っているものの、予算、人材、時間等の問題により、大幅な改定が難しい。
企業からのインターンシップ案件も増えつつあるが、まだまだ情報分野での案件が少ない。

【改善策】

常に技術動向へアンテナを張り、企業からの情報や公開情報等を元に、これからの方向性や導入すべき機器や方式の習得方法を考察する。文科省の施設設備に関する補助金に申請するなど、施設設備整備資金を確保する。また、教員を積極的に技術習得のための研修に参加させることで、新技術の導入を促す。

また、実践的な体験の場として企業でのインターンシップ実施を実現するため、企業と交渉し連携企業を増やしていく。

7 学生・生徒の受入れ募集

No	評価項目	
1	学生・生徒募集活動は、適正に行われているか	A
2	学生・生徒募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	B
3	校納金は妥当なものとなっているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現状】

学生・生徒募集は、学校案内パンフレットやホームページ、SNS（Facebook, twitter, LINE@）高校及び中学校への訪問、ガイダンスへの参加、新聞等への広告などを通じて行っている。年間30回（高等課程、専門課程合計）のオープンキャンパス及び入学説明会を実施し、教育成果のプレゼン及び新聞等のメディア掲載記事の配布を行っている。

校納金に関しては、妥当なものだと考える。

【課題】

学校訪問等の広報はこれまでと同様にうまく稼働しているものの、入学後の調査からも、近年、中・高校生の情報収集方法が進路指導室からインターネットに移行しており、ホームページやSNSを用いた広報が急務となっている。しかし、現状では担当者の負担が大きく、情報の更新頻度や量の不足が課題となっている。

【改善策】

広報担当者の増員を行い組織化することで、広報活動の活発化を図る。

また、進路指導担当者や担任の先生からの紹介も多く、学校訪問やチラシの送付等によって、在学生の活躍状況など、母校へのフィードバックを積極的に行っていく。

さらに、広報専用端末を用意し、写真や動画撮影から編集、SNSへのアップロードまでを迅速に行える環境整備を行う。

8 財務

No	評価項目	評 価
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	A
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A
3	財務について会計監査が適正に行われているか	A
4	財務情報公開の体制整備はできているか	A

自 己 評 価 (現状及び課題と改善策)

第1号基本金及び第3号基本金を適正に保有しており、財務基盤は安定している。予算計画・収支計画は妥当である。会計監査については適正に実施している。平成30年度から財務情報の公開を行っている。

9 法令等の遵守

No	評価項目	評 価
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	A
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	A
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	A
4	自己評価を公開しているか	A

自 己 評 価 (現状及び課題と改善策)

法令、専修学校設置基準を遵守し、学校法人として適正な運営を行っている。個人情報保護のため、個人情報関連資料は鍵のかかるロッカーへ保管、電子データはパスワードをかけ学内 LAN からのみアクセスできるサーバに保管するなどの対応を行っている。マイナンバーの取り扱いにおいては、責任者を決めて対応している。

10 社会貢献・地域貢献

No	評価項目	評価
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	A
2	学生・生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	A
3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

相撲大会のトーナメント表自動生成や地域のお祭りのポスター制作など、ボランティア活動として、IT技術を用いた支援を年に8回程度実施している。離職者等の教育訓練や子供たちへのプログラミング体験等も年間を通して実施している。